

ご存じですか？市税のこと

1年間に市民1人当たりが負担する市税の金額

135,878円

市民1人当たりの決算額

民生費
福祉の充実などに
259,836円

土木費
道路や公園の整備などに
40,558円

商工費
経済・観光振興などに
36,808円

教育費
学校施設の整備などに
34,173円

衛生費
清掃事業や保健対策などに
49,294円

総務費
企画調整や税務、地域活動、防災活動、大学の運営などに
24,933円

消防費
消防施設の整備などに
6,584円

公債費
借入金の返済などに
47,675円

職員費
職員の給与などに
67,469円

その他
議会費、労働費、農林水産費、諸支出金
41,132円

※金額は、一般会計の決算額を令和6年3月31日現在の人口23万8,213人で割ったものです。

特別会計
特別会計は、特定の収入を財源として事業を行うもので、一般会計から区分して収支経理を行っています。5年度決算は、表1のとおり、全特別会計で黒字となっています。

企業会計
企業会計は、独立採算制をとり、経済性を発揮するとともに公共の福祉を増進するよう努めています。5年度企業会計決算は、表2のとおりです。なお、企業会計には、一般会計からの繰入金54億6,170万円が支出されています。

都市基盤の整備
5年度末では下水道普及率91.0%（前年比0.1ポイント増）、道路舗装率77.0%（前年比同）となっています。

詳しくは、市のHPに掲載していますのでご覧ください。

決算に関すること
健全化判断比率等
に関すること

表2 令和5年度 企業会計決算 (単位：万円)

会計区分	収益的収支	資本的収支	純利益 純損失	資金不足額 (注)	一般会計からの繰入金
水道事業	収入 49億1,231 支出 45億7,373	14億4,265 618	2億 451	△34億2,560	1億7,177
公共下水道事業	収入 80億4,838 支出 68億 498	34億2,031 60億8,514	11億4,273	△20億3,721	21億9,428
交通事業	収入 14億1,585 支出 15億 499	5億3,296 7億1,643	△1億3,551	△75	3億7,335
病院事業	収入 254億 691 支出 240億9,161	16億6,223 24億 399	13億 322	△51億 671	27億2,230
合計	収入 397億8,345 支出 369億7,531	70億5,815 123億1,174	25億1,495	△105億7,027	54億6,170

(注) 財政健全化法に基づく資金不足額を表示しています。

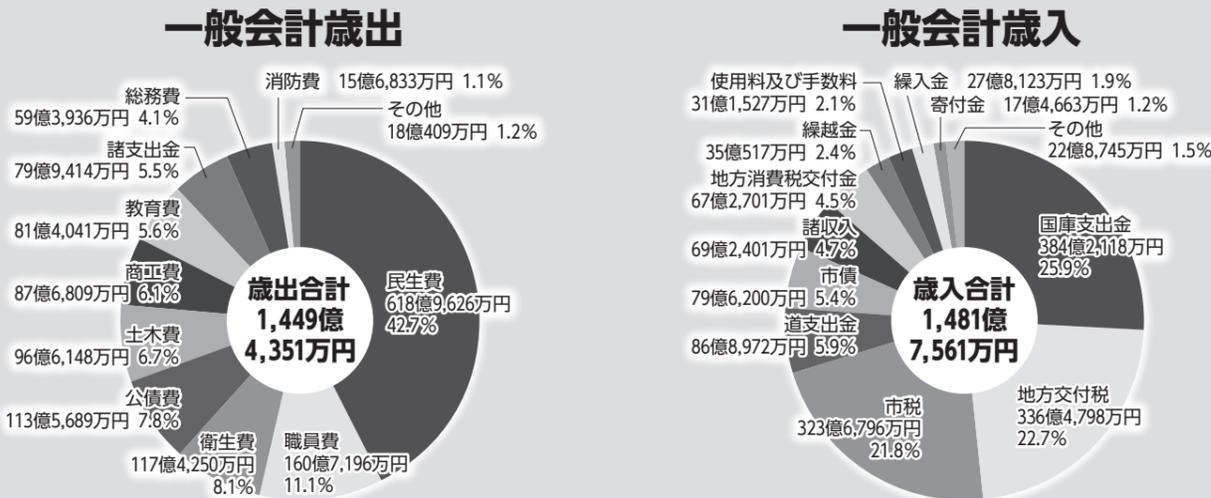
令和5年度 函館市の財政報告

決算

閏 財政課 ☎ 21・3561

※水道・公共下水道・交通 事業は企業局管理部経理課 (☎ 27・8721)、病院事業は病院局管理部経理課 (☎ 43・2000) へ。

一般会計の5年度決算額は歳入が1,481億7,561万円、歳出が1,449億4,351万円で、歳入歳出差引額は32億3,210万円となりました。これから令和6年度へ繰り越す5億2,064万円を差し引いた実質収支額は、27億1,146万円の黒字となりました。



5年度決算の主な事業
物価高騰支援対策として、住民税非課税世帯や子育て世帯等への給付金の給付や、学校、保育所等へ給食食材購入費を助成したほか、農業、酪農・畜産業経営に対し、肥料および飼料購入費の支援や、プレミアム付商品券の発行など、市民生活および事業者等への支援などに努めました。

子育て支援のため、児童一人あたりの学童保育料の軽減額を引き上げたほか、私立学校および私立専修学校の運営助成費を拡充しました。

福祉の推進のため、がん検診受診の無料クーポン発行の対象に、新たに40歳を追加しました。

経済・観光再生のため、ふるさと納税のプロモーションの強化を行い、寄附額の増加に努めたほか、新幹線の函館駅乗り入れに関する調査を行いました。

文化・スポーツ振興のため、世界文化遺産に登録された「北海道・北東北の縄文遺跡群」の遺跡見学やデジタルコンテンツの案内窓口となる施設を垣ノ島遺跡で整備したほか、千代台公園陸上競技場のトラック等の改修および大会運営システムの更新を行いました。

表1 令和5年度 一般・特別会計決算 (単位：万円)

会計別	収入済額 (A)	支出済額 (B)	差引額 (A)-(B)=(C)	翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	実質収支額 (C)-(D)
一般会計	1,481億7,561	1,449億4,351	32億3,210	5億2,064	27億1,146
特別会計					
港湾事業	25億9,292	25億5,512	3,780	5	3,775
国民健康保険事業	276億2,759	275億2,314	1億 445		1億 445
自転車競走事業	324億5,205	324億1,178	4,027		4,027
奨学資金	2,164	2,078	86		86
地方卸売市場事業	4億4,686	4億3,590	1,096		1,096
介護保険事業	331億5,079	320億6,989	10億8,090	37	10億8,053
発電事業	516	425	91		91
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	1億6,931	8,922	8,009		8,009
後期高齢者医療事業	47億 967	45億9,870	1億1,097		1億1,097
小計	1,011億7,599	997億 878	14億6,721	42	14億6,679
合計	2,493億5,160	2,446億5,229	46億9,931	5億2,106	41億7,825

健全化判断比率および資金不足比率の公表

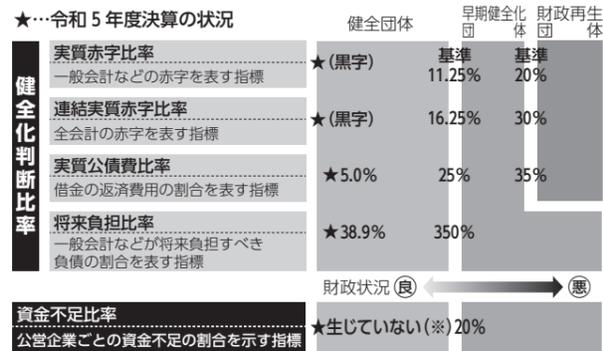
お問合せ 財政課 ☎21-3529

財政健全化法により、各指標が基準を超えた場合、議会の議決を経て財政健全化計画を策定し、改善に取り組むこととなっています。5年度決算での指標の状況は、右図のとおりです。

健全化判断比率 全ての指標で基準を下回っています。

資金不足比率 全ての会計で基準を下回っています。

いずれの指標も基準未達となっていますが、今後においても、各指標に留意し、中長期的な視点に立った、健全な財政運営を行ってまいります。



※ 水道、公共下水道、交通、病院、地方卸売市場、発電の各事業